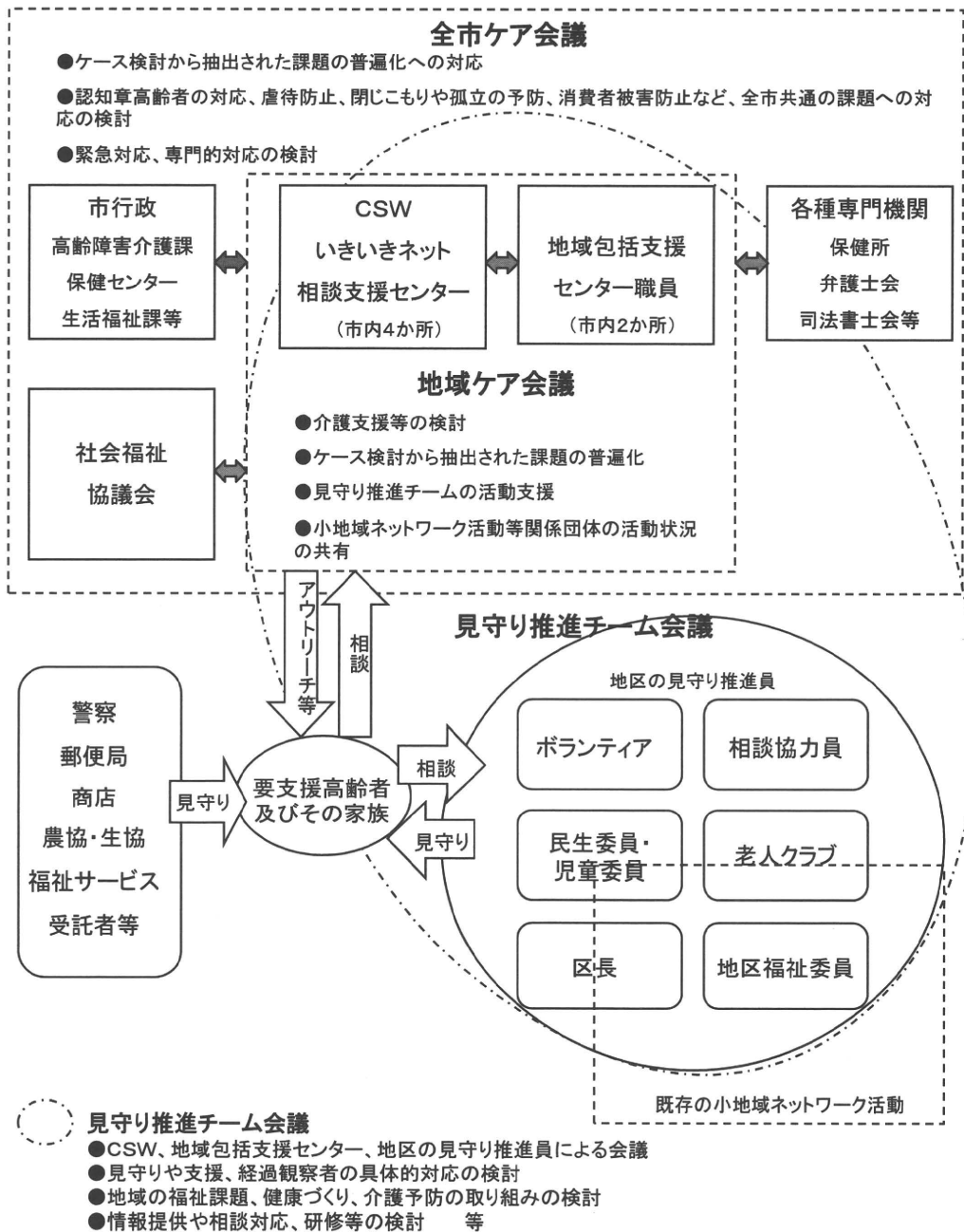


■見守り推進チームの高齢者自立生活支援体制



5) 地域包括支援センターの活動概況

泉南市地域包括支援センターでは、平成 17 年度より、介護認定を受けていない高齢者について実態把握調査を実施してきている。初年度である平成 17 年度は、65 才以上の一人暮らし高齢者を実態把握の対象としていたが、平成 18 年度以降は、75 才以上の一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯の高齢者を対象としている。実態把握の方法は、地域包括支援センター職員が高齢者の自宅を訪問し、日常生活状況をアセスメントし、支援の必要度を5段階(「セルフケア」、「見守り」、「経過観察」、「支援」、「緊急対処」)にて判断するものである。

一方、泉南市地域包括支援センターでは、市内全域の24か所にて、認知症予防のためのレクリエーションやアクティビティを主な内容とした介護予防事業を各地区月1～2回程度、運営し、相談事業も行っている。年間の開催延べ回数は180～190回、延べ参加者数は約3000人である。この事業は、参加者等から地域で気になる事例や困っている事例の情報を地域住民から把握できる場にもなっている。

地域で発生している問題の情報を収集し、解決方法を検討するために、地域包括支援センターでは地域住民に集まってもらい、行政担当者とともに、月に1回、担当地区ケア会議を開催してきている。具体的には、支援が困難な事例について情報交換を行ったり、行政担当者からの高齢者保健福祉施策に関する情報をもとに意見交換などを行う場になっている。

また、平成22年12月には砂川地区内に法人が出資等を行い、地域見守りのために住民が自由に利用できるサロンを開いた。より効果的な運用方法について、現在検討中である。

第2章 地域見守り組織の本年度の活動状況(1年分)

1. 本研究における本年度の研修・調査

1) 本年度に実施した研修(実施年月、対象、人数)

① 実施回数

第1回研修プログラムは平成22年9月7日に砂川地区集会所にて実施した。第2回研修プログラムは平成23年1月31日に砂川地区集会所にて研修を2回実施した。

② 対象者(地域見守り組織メンバー、専門職等)

今年度は見守り組織メンバーと専門職を対象とした。

③ スタッフ

第1回研修会、第2回研修会ともに研究者2名と地域包括支援センタースタッフ6名にて実施した。研究者らが講義、報告とグループワークの進行、地域包括支援センタースタッフがグループワークではファシリテートを行った。第2回研修会では地域包括支援センタースタッフ1名が見守りチェックシートの回収後、フォローアップの訪問活動を行った報告を実施した。

④ 内容

第1回研修プログラムのねらいは、参加する住民がセルフ・ネグレクト状態にある地域の高齢者とその家族の見守りを行うことの重要性を認識することができる、見守りを行うための基準内容と方法を考えることができることとした。

第1回プログラムの流れは表1のとおりであり、2時間で実施した。第1回研修プログラムはセルフ・ネグレクト状態に陥りつつある高齢者と家族や地域住民とのやりとりを寸劇で演じることをもとに実施したグループワークと改訂版見守りチェックシートの使用方法についての説明から構成されている。

表 1 第 1 回研修のプログラムの構成

時間	内容
10分	オリエンテーション
10分	講義「高齢者のセルフ・ネグレクトとは？」
20分	寸劇「高齢者のセルフ・ネグレクトを考える: 友蔵さんの場合」
25分	グループワーク1: 話し合いと発表
25分	グループワーク2: 話し合いと発表
15分	改訂版見守りチェックシートの使い方
15分	まとめ・アンケート

グループワークの内容については表 2 に示す。まず、グループ別にシナリオを用いてセルフ・ネグレクト状態にありつつある高齢者とその家族や地域住民役を演じて感情体験(ドラマティック・レリーフ)した。引き続きシナリオにあったセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の状況について当事者の心情や気になること等を話し合うこととした。次に、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者が地域にいると仮定して地域での支援について見守り組織として何ができるか、見守り組織や地域にはどのような取り組みが必要か話し合ってもらい、それぞれの話し合いの後に全体で発表を行い、研究者がフィードバックを行った。グループワーク編成は住民 5～7 人を 1 グループとし、各グループに保健医療福祉職が 1～2 人参加し、ファシリテーター役となった。

さらに、本研究班が昨年度試験的に作成した見守りチェックシートの改訂版の活用方法を対象者に説明し、昨年度見守りチェックシートを用いて見守りを行った近隣の高齢者の生活状況を改訂版のチェックシートに従って把握してもらい、9 月 27 日までに地域包括支援センターに提出してもらうように依頼した。見守りチェックシート改訂版では、生活の様子を示す 8 項目、観察・会話で様子を知る 13 項目、認知症を疑うサインを示す 11 項目、うつ状態を表す 5 項目のチェック項目を住民に確認してもらい、最終的に住民自身が該当する高齢者への対応として、「普段通り、挨拶や声をかける」、「訪問したり、電話をかけて様子を見る」、「地域包括支援センターに相談する」などの中から選んでもらうことにした。

⑤参加状況

第 1 回研修プログラムの参加者は、高齢者見守りネットワークを構成している住民が 20 人(男性 4 人、女性 16 人)と六尾の郷地域包括支援センターならびに泉南市高齢福祉関連職員、泉南市内の保健福祉職が 13 人(男性 7 人、女性 6 人)であった。

第 2 回研修プログラムの参加者は、高齢者見守りネットワークを構成している住民が 28 人(男性 6 人、女性 22 人)と泉南市高齢福祉関連職員が 2 人の合計 37 人であった。

表 2 第 1 回研修プログラムグループワーク内容

【シナリオ概要】

(登場人物)

友蔵(セルフ・ネグレクト状態にありつつある高齢者)

友蔵の息子 ひろし

友蔵の息子の嫁 花子

囲碁教室の知人 山田

囲碁教室の知人 高橋

セールスマン 丸尾

民生委員 佐々木

見守りボランティア 田中

ナレーター

(内容)

友蔵さんは独居高齢者です。妻は数年前に亡くなっています。息子とは電話では時々話をしますが、電話をかけるのはいつも息子からで、それも様子伺いの電話ばかりです。息子と嫁は「ぼちぼちやっている」という友蔵さんを心配しつつも電話での様子伺いに終始しています。

ある日囲碁教室の知人である高橋さんと田中さんは友蔵さんのことを心配していましたが、息子たちもいるので、あまり積極的には関わらないでいました。友蔵さんは妻を亡くした者の気持ちをわかってもらえず寂しさが募り、また服薬管理もいい加減になっていました。

そこへ、セールスマンが家を訪ねてきて高い浄水器を売りつけます。悪徳商法の被害を受けた友蔵さんは親切にしてくれた人は悪徳商法のセールスマンであったことを知りショックを受けます。それから数日後、民生委員と見守りネットワークのメンバーが友蔵さんのところに訪問しますが、友蔵さんは関わりを拒否しました。そこで民生委員と見守りネットワークメンバーは友蔵さんの暮らしが不適切な処遇となっているのではないかと気がつきま

す。しかし、当事者である友蔵さんは関わりを拒否するため、どうしたものか・・・と思案に暮れる

場面で終わります。

【グループワーク1】

シナリオにあった友蔵さんはどんな状況だったでしょうか。(15分)

- ①友蔵さんはどんな気持ちだったと思いますか。
- ②友蔵さんのどんなところが気になりましたか。

【グループワーク2】

地域で友蔵さんのようなセルフネグレクトにある人を支援するために見守りネットワークは何ができるでしょうか。(15分)

- ①見守りネットワークメンバーはどうしたらいいと思いますか。
 - ②そのためにはネットワークや地域がどのようなになったらいいと思いますか。
-

⑥評価

第1回研修では、研修の最後にアンケートを実施した。アンケート項目は、研修を受ける前のセルフ・ネグレクトに関する知識、見守りの必要性の認識、研修を受けた後のセルフ・ネグレクトに関する理解、見守りの必要性の認識、当事者の気持ちの理解の5項目とし、理解や認知の程度を4件法で回答を得た。また、セルフ・ネグレクト状態にある人への支援について考えを自由記述してもらい、研修評価アンケート用紙はその場で回収した。また、グループワークの内容について同意を得てICレコーダーに録音し分析を行った。

さらに、研修評価アンケートとは別に、見守りチェックシートと共に見守りチェックシート改訂版の使用感想アンケートを見守りネットワーク構成員に配布し、アンケート用紙は見守りチェックシートと共に回収した。見守りチェックシート改訂版の使用感想アンケートの項目は、チェックシートの使いやすさ、項目内容、役立てやすいか、地区の住民に感じていること、見守りの必要性の認識、現在見守りをしている対象者の人数と方法と頻度、見守りができる範囲、見守りができないケース、属性について尋ねた。

第2回研修会では見守りチェックシートを使用した結果の報告を行った。

2)見守りチェックリストの試行

①時期

平成22年9月7日から27日までを見守りチェックリストの試行期間とした。

②対象

平成22年度に見守りチェックリストを実施した対象者について、今年度も実施を行った。

③内容

生活の様子、観察・会話、認知症のサイン、うつ状態の項目計37項目について、チェックリストに基づいて、情報を把握した。

④回収数

見守りチェックリストの回収数は21枚であった。

⑤評価

チェックリスト使用に関する感想アンケートにて評価を実施した。

第3章 3年間の見守り組織とボランティアの変化

1. 見守り組織体制の現状と変化

見守りチェックシート使用に関する感想アンケートを実施した。見守りネットワークを構成している住民20人のうち回収できたのは11枚(55.0%)であった。

見守りチェックシート使用後の感想について対象者の属性を下に示す。

性別は11人のうち女性が10人(90.9%)、無回答が1人(9.1%)であった。年代は50歳代が1人(9.1%)、60歳代が8人(72.7%)、70歳代が1人(9.1%)、無回答が1人(9.1%)であった。居住年数は回答があったのは10人(90.9%)で、平均が34.4(SD9.5)年、範囲は10年から43年であった。

見守りネットワークメンバーが地域の住民に感じていることについて、地区の住民の近隣の人々との信頼感の築きやすさ、地区の住民が近隣の人のために役立ちたいと思っている程度、見守りネットワークメンバーの地区への愛着の程度、見守りネットワークメンバーの見守り地区での近所づきあいの程度、見守りネットワークメンバーの見守り地区でのお付き合いの人数の程度について尋ねた。

結果については図1に示す。

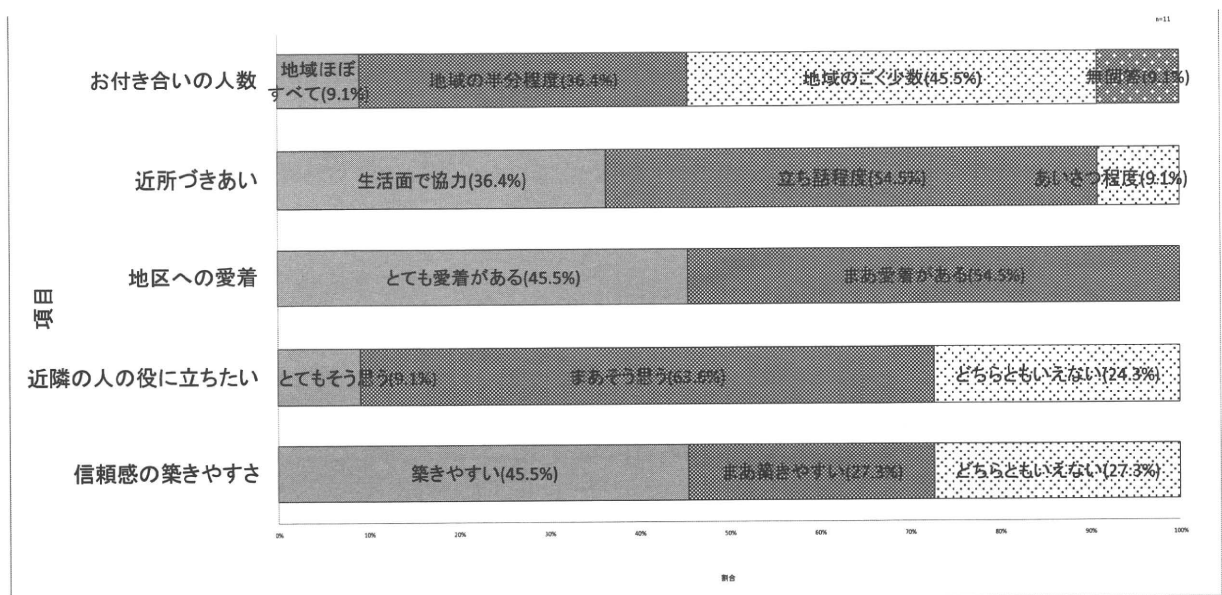


図1 見守りネットワークメンバーが地域の住民に感じていること

見守り地区の住民の近隣との信頼感の築きやすさは「築きやすい」が5人(45.5%)、「まあ築きやすい」が3人(27.3%)、「どちらともいえない」が3人(27.3%)であった。見守り地区の住民が近隣の人の役に立ちたいと思っている程度は「とてもそう思う」が1人(9.1%)、「まあそう思う」が7人(63.6%)、「どちらともいえない」が3人(27.3%)であった。見守りネットワークメンバーの地区への愛着は「とても愛着がある」が5人(45.5%)、まあ愛着があるが6人(54.5%)であった。見守りネットワークメンバーの見守り地区での近所づきあいの程度は「生活面で協力する」が4人(36.4%)、「立ち話程度」が6人(54.5%)、「あいさつ程度」が1人(9.1%)であった。見守り地区でのお付き合いの人数の程度は「地域ほぼすべて」が1人(9.1%)、「地域の半分程度」が4人(36.4%)、「地域のごく少数」が5人(45.5%)、無回答が1人(9.1%)であった。

見守りの必要性についての考えを、研修を開始する前である2年前の考えと現在の考えについて尋ねた。見守りの必要性についての考えの変化の結果を図2に示す。

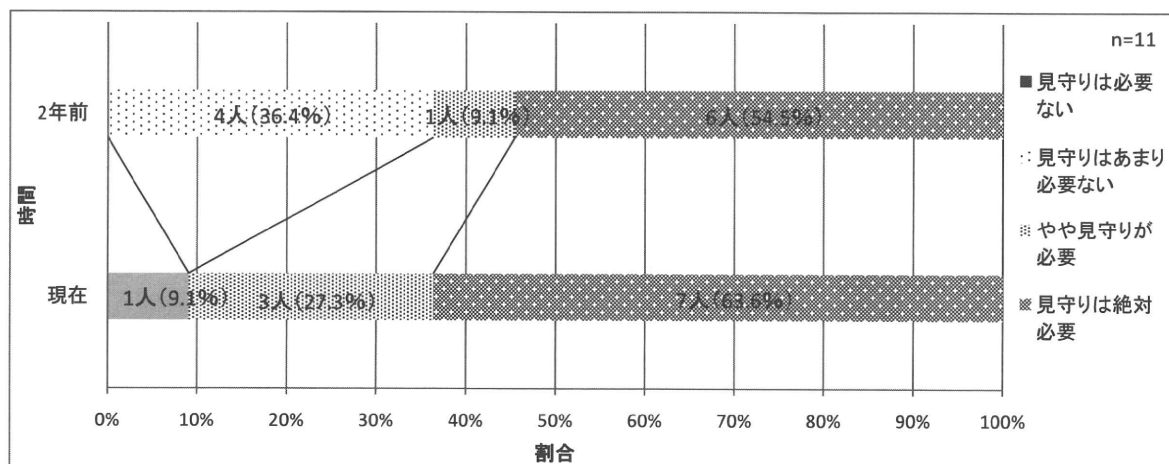


図2 見守りの必要性の考えの変化

見守りの必要性についての2年前の考えは「見守りは必要ない」が0人(0.0%)、「見守りはあまり必要ない」が4人(36.4%)、「やや見守りが必要」は1人(9.1%)、「見守りは絶対必要」が6人(54.5%)であった。見守りの必要性についての現在の考えは「見守りは必要ない」が1人(9.1%)、「やや見守りが必要」が3人(27.3%)、「見守りは絶対必要」が7人(63.6%)であった。

見守り対象者の人数について、研修を開始する前の2年前と現在について尋ねた。見守り対象者の人数の変化の結果を図3に示す。

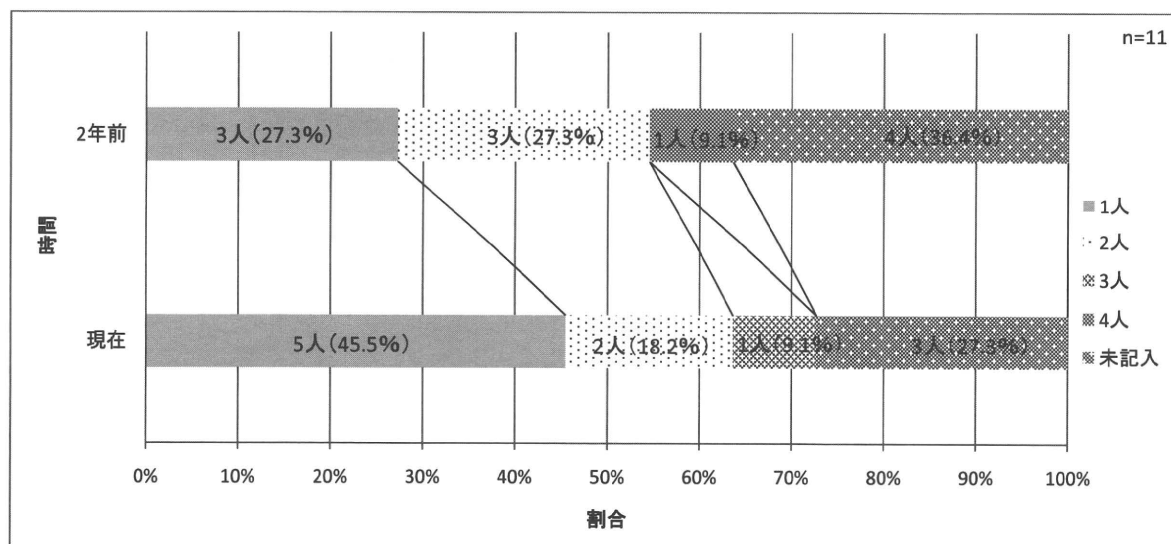


図3 見守り対象者の人数の変化

見守り対象者の2年前人数は1人が3人(27.3%)、2人が3人(27.3%)、4人が1人(9.1%)、未記入が4人(36.4%)であった。見守り対象者の現在の人数は1人が5人(45.5%)、2人が2人(18.2%)、3

人が1人(9.11%)、未記入が3人(27.3%)であった。

見守りの方法と人数について尋ねた。見守りの方法は訪問が6人(54.5%)で、見守りの人数は1人が5人(45.5%)、10人が1人(9.1%)であった。見守りの方法は電話が2人(18.2%)で、見守りの人数は1人と2人であった。見守りの方法が家の外から見守るが1人(9.1%)で、見守りの人数は4人であった。見守りの方法は近隣の人から様子をうかがうが2人(18.2%)で、見守りの人数は1人と2人であった。見守りの方法はその他の方法が4人(36.4%)で、見守りの人数は4人も1人であった。(複数回答)。

見守りネットワーク組織を充実させるために必要なことを尋ねた。必要と思う項目を複数回答で選択してもらった。結果を図4に示す。

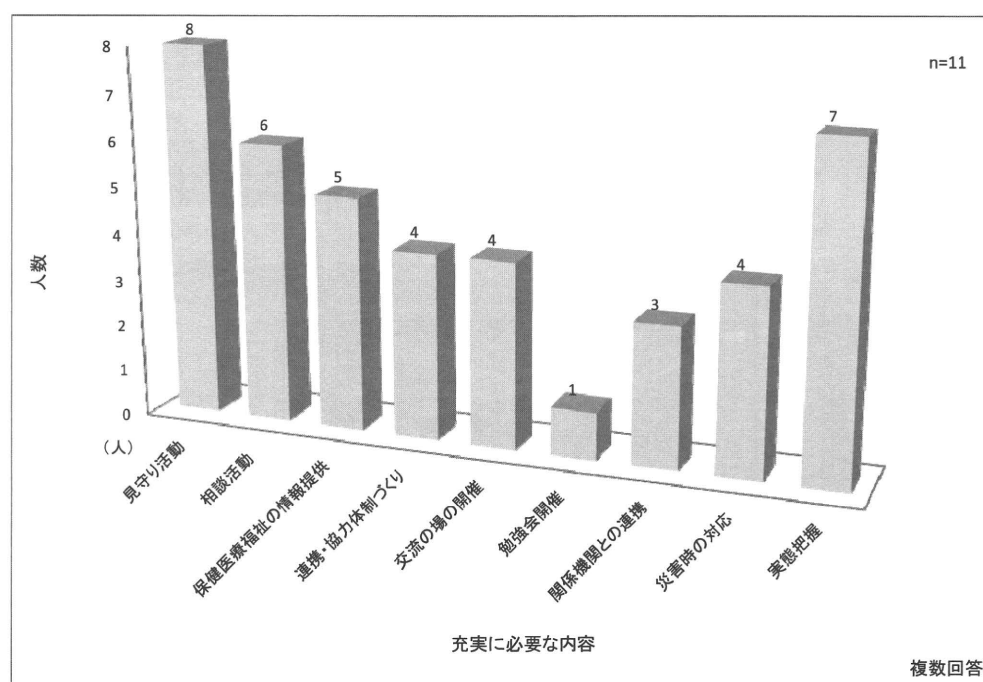


図4 組織の充実に必要と思うこと

見守りネットワーク組織を充実させるために必要なこととして「見守り活動」が8人(72.7%)、「相談活動」が6人(54.5%)、「保健医療福祉の情報提供」が5人(45.5%)、「連携・協力体制づくり」が4人(36.4%)、「交流の場の開催」が4人(36.4%)、「勉強会開催」が1人(9.1%)、「関係機関との連携」が3人(27.3%)、「災害時の対応」が4人(45.5%)、「実態把握」が7人(63.6%)であった。

見守りができると思う範囲について尋ねた。見守りができると思う範囲は同じ敷地が1人(9.1%)、同じ町内が6人(54.5%)、同じ小学校区が1人(9.1%)、その他が2人(18.2%)、無回答が1人(9.1%)であった(図5)。

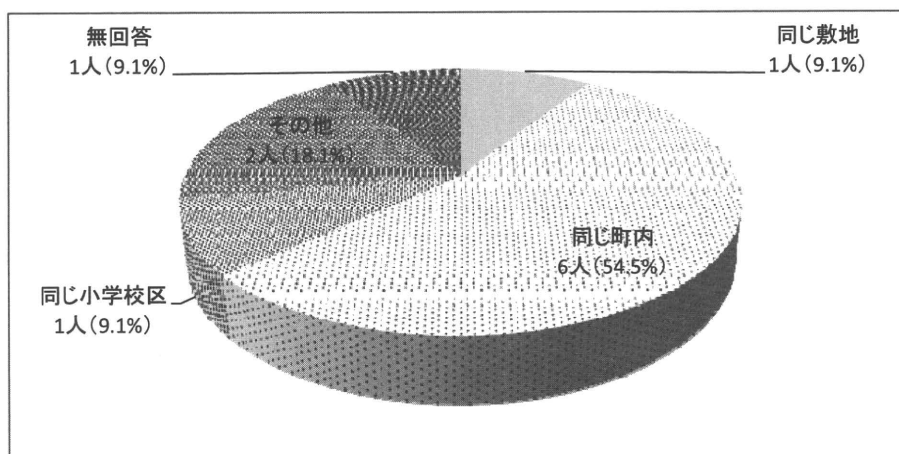


図 5 見守りができると思う範囲

住民見守りができないと思うケースについて尋ねた。見守りができないと思うケースを複数回答で選択してもらった。結果を図 6 に示す。

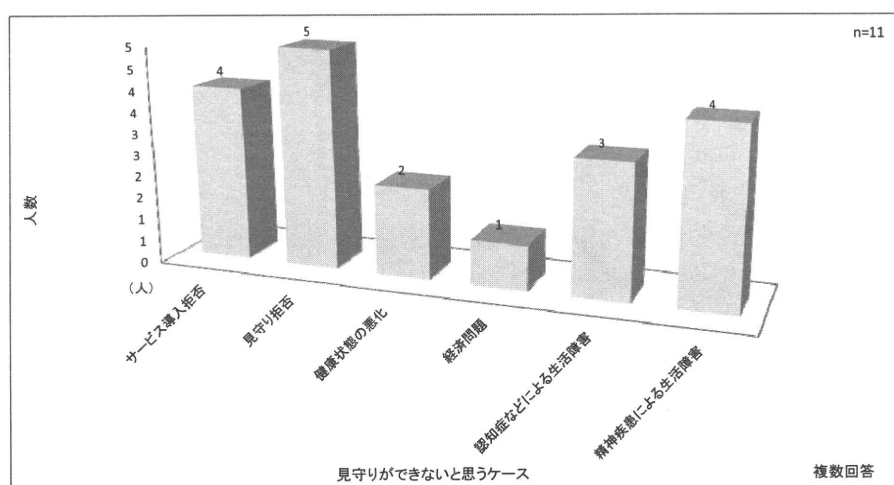


図 6 見守りができないと思うケース

見守りができないと思うケースとして「サービス導入拒否」が 4 人 (36.4%)、「見守り拒否」が 5 人 (45.5%)、「健康状態の悪化」が 2 人 (18.2%)、「本人の経済問題」が 1 人 (9.1%)、「認知症などによる生活障害」が 3 人 (27.3%)、「精神疾患による生活障害」が 4 人 (36.4%)であった。「虐待の疑い」「その他」はなかった。

2. 見守りチェックリストの有効性

1) 本年度の見守りチェックリストの結果および前年度との比較

回収できた見守りチェックシートは 21 枚 (前年度 38 枚) であった。チェックシートの結果は「普段通りあいさつや声掛けを行う」が 10 枚 (47.6%) と前年度の 21 枚 (53.8%) より少なかった。「訪問したり、電話をかけて様子を見る」は 6 枚 (28.6%) と前年度の 10 枚 (25.6%) と同程度であった。「地域包括支援センターに相談する」は 2 枚 (9.5%) と前年度の 0 枚 (0.0%) から増加した。未記入は 3 枚 (14.3%) と前年度の 8 枚 (20.5%) よりも減少した。

見守りチェックシートの回収により把握した 21 件についてサービス利用状況やこれまでの関わり、チェックシートの結果の「地域包括支援センターに相談する」となっている事例など総合的に判断し、4 件について地域包括支援センターの専門職が訪問を実施した。いずれの事例についても訪問を実施した状況では、既にサービス利用にまでつながっていたり、自立と判断できる事例であった。

2) 見守りチェックリスト使用後の感想

(1) アンケート結果

① 使いやすかったか

見守りチェックシート使用に関する感想のアンケート結果を図 7 に示す。

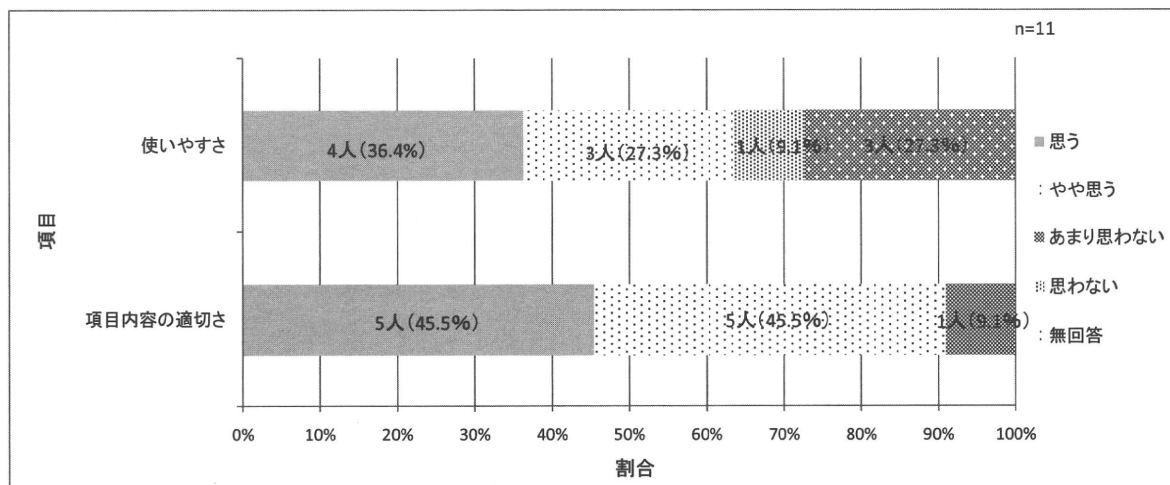


図 7 見守りチェックシートの使いやすさと項目の適切さ

見守りチェックシートを使用してみて、使いやすさについて「使いやすいと思う」が 4 人 (36.4%)、「やや思う」が 3 人 (27.3%)、「思わない」が 1 人 (9.1%)、無回答が 3 人 (27.3%) であった。項目内容の適切さは「適切だと思う」が 5 人 (45.5%)、「やや思う」が 5 人 (45.5%)、「あまり思わない」が 1 人 (9.1%) であった。

② 役に立ったか

見守りチェックシートが見守りに役立ったか、専門職への連絡に役立ったかを尋ねた。その結果を図 8 に示す。

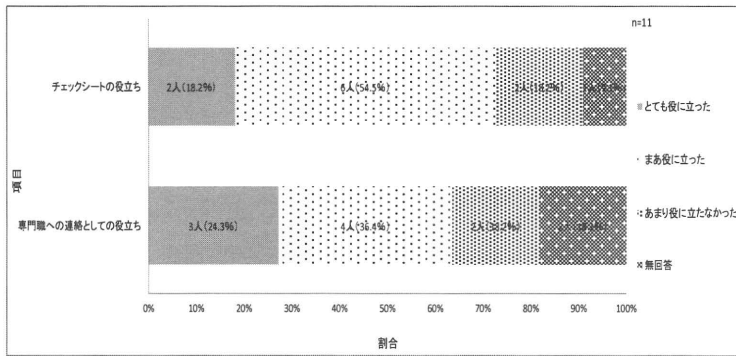


図 8 見守りチェックシートの役立ち

見守りチェックシートが見守るべき対象を判断する基準として役立ったかは「とても役に立った」が 2 人 (18.2%)、「まあ役に立った」が 6 人 (54.3%)、「あまり役に立たなかった」が 2 人 (18.2%)、無回答が 1 人 (9.1%)であった。見守りチェックシートが専門職へ連絡する基準として役立ったかは「とても役に立った」が 3 人 (27.3%)、「まあ役に立った」が 4 人 (36.4%)、「あまり役に立たなかった」が 2 人 (18.2%)、無回答が 2 人 (18.2%)であった。

③改善事項等

特に記載はなかった。

3. ボランティア育成研修プログラムの効果

1)セルフ・ネグレクト(自己放任)研修アンケート結果

(1)対象者の属性

研修に参加しアンケートの回答があった対象者は 27 名であった。男性が 8 名 (29.7%)、女性が 19 名 (70.3%)、全体の年齢の平均(SD)は 62.5 (9.9) 歳、男性は 56.8 (15.4) 歳、女性は 63.3 (3.7) 歳、見守り活動をしている対象者は 8 名 (29.6%) で全員が女性であった。

(2)研修前後のセルフ・ネグレクトの理解の変化

セルフ・ネグレクト研修プログラムを受ける前はセルフ・ネグレクトについて「全く知らなかった」対象者は 16 名 (59.3%)、「状態があることは知っていたが想像できなかった」対象者は 4 名 (14.8%)、「言葉は知っていたが意味は知らなかった」対象者は 3 名 (11.1%)、「知っていた」対象者は 4 名 (14.8%)であった。研修後の理解について「全く分からなかった」対象者が 1 名 (3.7%)、「まあ分かった」対象者が 8 名 (29.6%)、「良く分かった」対象者が 18 名 (66.7%)と有意に ($p < 0.001$) 変化した(図 9)。

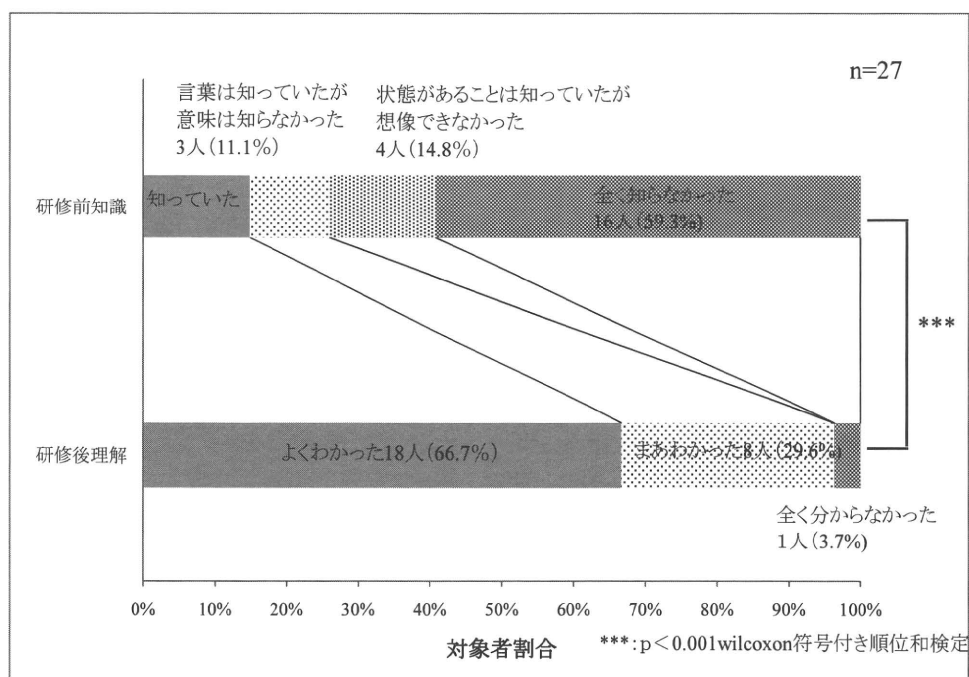


図9 セルフ・ネグレクトの理解の変化

(3) 研修前後のセルフ・ネグレクト状態にある者への支援の必要性の認識の変化

研修を受ける前のセルフ・ネグレクト状態にある者に対する支援の必要性の認識について「全く感じていなかった」対象者は 8 名 (33.3%)、「あまり感じていなかった」対象者は 3 名 (12.5%)、「少し感じていた」対象者は 6 名 (25.0%)、「よく感じていた」対象者は 7 名 (29.2%) であった。研修後の認識については「全く感じなかった」対象者が 1 名 (4.2%)、「少し感じた」対象者は 4 名 (16.7%)、「よく感じた」対象者は 19 名 (79.2%) と有意 (p<0.001) に変化した (図 10)。

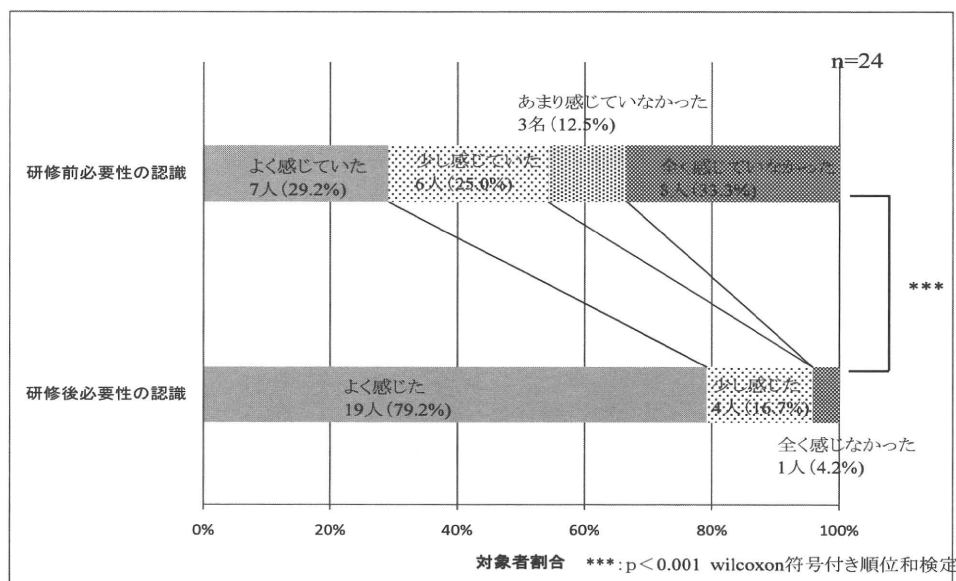


図 10 支援の必要性の認識の変化

(4) 研修前後のセルフ・ネグレクト状態にある者への支援の必要性の認識の変化

参加者のうち 17 名 (63.0%) は当事者の気持ちをよく考えることができた、9 名 (33.3%) が「まあ考えることができた」と回答した (図 11)。

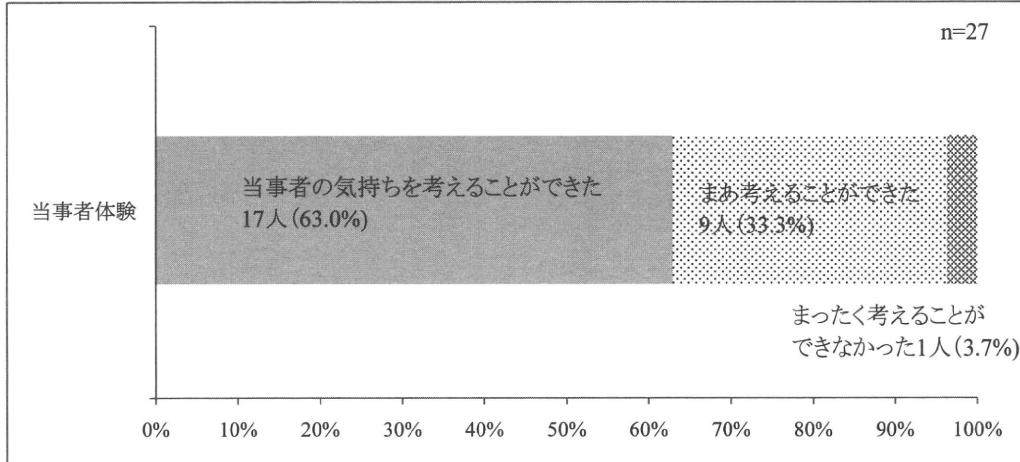


図 11 当事者の気持ちの理解

(5) セルフ・ネグレクト状態の高齢者を地域で支えるにはどうしたらよいかの自由記述

自由記述に記載があったのは 27 人中 19 人 (70.4%) であった。

内容については「対象者に対する個別の支援」、「ネットワークに関連すること」、「支援が難しい対象者の特性」がみられた。対象者に対する個別の支援として「対象者を尊重した対応を行う」と「なるべく挨拶や声掛けを行う」、ネットワークに関連することとして「近隣のネットワークを構築する」と「ネットワークを活用して声を掛ける」、支援が難しい対象者の特性として「男性には注意が必要である」、「プライドが高い人は近寄りやすい」といった内容が見いだせた。

2) 本年度研修時のグループディスカッション内容の分析および前年度との比較

(1) 見守り組織活動の現状と変化

① 活動の現状と変化

表3-1 主人公の一人暮らし男性高齢者の状況について話し合い

2次コード	1次コード
父親と息子は交流しにくい	息子と父親にはもともと会話がな
	息子にあれこれ言われると放っておいてほしいという気持ちになる
	男性同士のプライドがあり、息子とはうまく会話が噛み合わない
	元気な時から息子とは行き来がなかった
	息子に相談したくても怒られると思うから言えない
息子に心配をかけたたくない遠慮もある	息子には遠慮もある
	息子には迷惑をかけたたくない
	息子には心配をかけたたくない
一人でいると淋しくて人と話したい	心の中は淋しい
	浄水器をポンと買ってしまった所に淋しさが表れている
	淋しくて人と話したかった
	淋しいのでついしゃべって気を許してしまう
	ひとりで生活していると人恋しい
	誰かに何かを聞いてもらいたかった
	誰かに何かを聞いてもらいたかった
一人でいると投げやりになる	何にもする気がない
	一人だと食べるのも面倒くさくなる
	閉じこもって何か放棄している
	脱力感が発生して投げやりになってきている
	男性は高齢になると家事が面倒になってしなくなる
一人でいると人と関わらなくなる	一人でいると人と関わるのが嫌になってくる
	一人ぼっちだからだんだん暗くなっていく
	一人になるとどうしても出不精になる
	一人暮らしになると気持ちがふさいでくる
人に弱みをみせたくない	男性はプライドを持っているので自分の過ちは人に言いたくない
	人に弱みをみせたくない
	要らんことは絶対他人さんには言えない

第1回研修会のグループディスカッションでは、表3～4に示すとおり意見がだされた。

まず、「主人公の一人暮らし男性高齢者の状況」について、グループで話し合われた意見を表3に示す。「父親と息子ではコミュニケーションがとりにくい」、「息子に心配をかけたたくない遠慮がある」という息子との関係性を意味する発言がみられた。また、一人暮らしである主人公の状況を想定する発言として「一人でいると淋しくて人と話したい」、「一人でいると投げやりになる」、「一人でいると人とかかわらなくなる」などが挙げられ、男性の特徴として「人に弱みをみせたくない」、「自分から積極的に心を開かない」などの発言がみられた。また、この主人公の行動状況から「他人の方が話をしやすい」、「自分がだまされて人間不信になった」という発言がみられた。

表3-2 主人公の一人暮らし男性高齢者の状況についての話し合い

2次コード	1次コード
自分から積極的に心を開かない	自分から息子に電話するというのがない
	共通の話ができる仲間の集まる場があっても億劫になって行けなくなる
	男の人は頑固でどこか行くのも嫌がる
	男性は年がとってくると人と会って話すのがいやになる
	「自分を分かってくれへんねん」と初めから思い込んでいる
他人の方が話をしやすい	気持ちが弱くなると人との関わりを断つ
	「自分はこうだ」と思い込んでいるので「違う」と言っても聞かない
	身内よりも他人の方が淋しい気持ちを理解してもらえると感じていた
	身内は今までのプロセスをみな分かっているから言いたいことはいえない
	知っている人や身近な人には意外と本当のことはしゃべりにくい
自分がだまされて人間不信になった	第3者であるセールスマンだからいろんなことを逆に話せた
	浄水器をだまされて買ったことに後から気づいてショックを受けた
	だまされたことで人間不信になった
	親切な人にだまされてうつになってしまった

表4-1 主人公の一人暮らし男性高齢者を支援するための地域での取り組みについての話し合い

2次コード	1次コード
挨拶や声をかける	ややこしいことになる前にふみこむ
	知らない人でも「こんにちは」と挨拶すれば、ほとんどの人が挨拶をする
	心を開いてもらえるようにまめに挨拶をする
まず高齢者に関心をもつ	ゴミだしの時に声をかけることで生活意欲もでてきてゴミ屋敷にならない。
	行動よりまず関心をもつことが大切
	まず高齢者のいる家庭を気にすることから始める
	「あの人大丈夫かな」というおせっかいが必要
	「おかしいなあ」と思ったら次の行動が起こせる
	住民全体に見まもりについて関心をもってもらう

表4-2 主人公の一人暮らし男性高齢者を支援するための地域での取り組みについての話し合い

2次コード	1次コード	
時間をかけて高齢者にかかわる	引きこもっている人に何度も行くことで心を開いてもらう	
	引きこもっている人には時間をかけて距離を縮める	
	訪問して慣れたら心を許してくれて何でも話してくれる	
	拒否をされても回数を重ねれば会ってもらえるようになる	
	高齢者に話してもらうまでのコミュニケーションが難しい	
コミュニケーション方法を工夫する	コミュニケーションに熱意をもつ	
	うわべだけでなく、中に入り込んで親しく話を聞く	
	自分が「どうしようか」と悩んでいる時に声をかければ心を開いてくれる	
	「こんな集まりがあるよ」という情報を教えてあげる	
	大変な目に合ったことを友蔵さんから聞きだせるとよい	
	自分がゴミを出す時に、「今日は燃えるゴミよ」と言って声をかける	
	高齢者宅を訪問し、不審なセールスマンが訪ねてきていないか聞く	
	関わる人はもっと積極的に入りこむ	
	具体的な質問を持って戸別訪問を行う	
	親しみやすい言葉を使って高齢者宅に訪問する	
	まずは仲良しになって介護保険の申請を勧めていく	
	近隣の人をまきこんで高齢者を見守る	近所の人から友蔵さんの評判をきいてみる
		近所の人に友蔵さんに声をかけてもらうように協力を頼む
近所の人から友蔵のプライドが傷つかないように声をかけてもらう		
自治会や近所を巻き込んでグループであたる		
近所の人から声をかけてもらう		
近所の身近な人が親しみを持って中に入り込む		
近所の方は高齢者を常にみているので変化に気づきやすい		
緊急連絡先だけでなく近所の人に居場所を知ってもらう		
周りを見ても他人事でないので「助け合わな」と思っている		
他人事ではなく、お互いに支えあうという意識を自治体全体で持つ		
わずかな変化も気づいてくれる近所の人をまきこんで声かけを行う		
自分が知らない人には隣近所の人と情報を共有する		

主人公のような一人暮らし男性高齢者を支援するために地域でどのように取り組むべきか、グループで話し合いをしてもらった(表4-1~3)。その結果、「挨拶や声をかける」、「まず高齢者に関心をもつ」など、高齢者に問題が起こらないように予防的にかかわることなどの重要性が示された。また、高齢者へのかかわり方として、何度も訪問をする、拒否されてもかかわるなど「時間をかけて高齢者にかかわる」、中に入り込んで親しくかかわる、具体的な質問を持って戸別訪問を行うなど「高齢者とのコミュニケーション方法を工夫する」ことが挙げられた。さらには、近所に住む人から高齢者の情報をきく、近所の人を巻き込んでグ

ループであたるなど「近隣の人を巻き込んで高齢者を見守る」、民生委員や地域包括支援センター、行政などで組織的にかかわる、見守りネットワークを活用するなど「地域で組織的に高齢者を見守る」、若い時から地域で助け合う仕組みや高齢者にも生きがいや役割をもってもらふことなど「地域で高齢者を支える仕組みをつくる」ことなどが挙げられた。

表4-3 主人公の一人暮らし男性高齢者を支援するための地域での取り組みについての話し合い

2次コード	1次コード
地域で組織的に高齢者を見守る	一人に関わるのはしんどいので、地域で組織的に取り組みれば負担は減る
	近所だから入れないので見守りネットワークがバックアップする
	近所の人が声をかけて拒否されたら包括が市の調査として関わる
	見守りネットワークの仕組みがあるのだから上手に活用する
	民生委員の立場からのぞきに行って声かけをする
	民生委員も気になる人にはかかわってもらふ
	高齢者の緊急時の連絡先を書いた登録票を地域で集める
	見守り活動で得た個人情報は簡単に話さない
	見守りネットワークの対象高齢者を親しくなれるように努力する
	地域で高齢者を支える仕組みをつくる
若い時から地域で助け合う仕組みをつくる	
「他人や社会のために何かする」ことが高齢者の生きがいになる	
高齢者にも役割をもってもらい生き生きとしてもらふ	

②活動して良かったことと課題

地域に支援が必要な高齢者がいることを自分一人では知っているだけでは何もならないという意見も研修会をとおしてみられた。今までの見守り活動をとおして、それらの情報を地域の見守り組織で共有する必要性が認識されていた。今回の研修会等を通じて、地域の見守りに関する話題について、皆で話し合い、意見を交換していくことの重要性についての認識も深まっていたと考えられる。

研修会で学んだ内容を自らの地域の見守り活動にどのように活かしていくのか、活動に応用する方法を具体的に考えるのが今後の課題と考える。

3) ボランティア育成プログラムへの意見

地区の人口構成状況から見守りボランティア自身の高齢化が進む可能性がある。30～40代の子育て世代を見守り活動にかかわる、または関心をもってもらふ必要性が意見としてあげられていた。地域の学校やこども会など既存の組織と連携し、どのように地域の見守り活動を活性化させていくことも重要であると考えられていた。

第4章 本年度および3年間のまとめ

1. 見守り組織体制の状況

今まで取り組んできた年数回の見守り活動に関する研修会には20名以上のメンバーが参加してきている。参加者には、専門職である医師や司法書士、行政職など多様な立場の者が含まれており、これらの参加者が住民と共に地域見守り活動について、率直に意見交換を行えたことは非常に良かったと考える。意見交換や発表では、参加者から地域見守りに対する意識の高い発言が数多くみられ、見守り活動に関するネットワークメンバーの共通認識もさらに高まってきていると評価できる。

また、1か月に1回、地域包括支援センターでの地区ケア会議は着実に継続されており、見守りを実施している高齢者の状況について、地域包括支援センターと住民間で情報交換を行い、連携を図ってきている。地域包括支援センターが実施しているリフレッシュ教室などの事業も見守り活動の一社会資源として、有効に活用し、見守りが必要な高齢者の把握などに役立っていることも該当地区の特徴と考えられる。

平成22年12月には、域包括支援センターを所管する社会福祉法人が地域での交流場所としてサロンを設置した。サロンを見守り活動の拠点として、地域での交流や情報交換を活性化させていくことも視野に入っていることは特筆すべきことである。

本事業をとおして、地域見守りネットワークメンバーの見守り活動に対する認識を深め、意見交換の場をもてたことは望ましいことであり、地域包括支援センターとの連携も強化されてきていると考える。しかし、見守りの対象者数が著しく増加はしていないこと、活動状況に地区によって差があることなどが課題として考えられ、見守り活動をより効果的なものにするために一定の方略を検討していくことが必要である。

2. 見守りチェックリストの有効性

本研究で作成した、見守りチェックリストは地域住民が対象者の生活の様子や観察・会話から感じられた問題点をチェックし、自由記述欄に観察した状況を記載し、地域包括支援センターに見守りが必要な高齢者について情報を提供するものである。見守りネットワークメンバーから、本チェックリストは、対象者について情報提供をする際の一定の基準になるとの意見がみられ、ある程度活用できると考える。

しかし、本年度の見守りチェックリスト回収数は21枚と、決して高い回収率ではない。また認知症のサインを示す項目や、うつ状態について「わからない」やチェックの未記入も多いことに着目する必要がある。チェック項目の中には、高齢者自身や家庭のことを詳細に把握していなければ、回答が難しいとの意見もあった。チェック項目については、内容を吟味し、外見から観察できる簡明なものと、対象者自身にかかわりながら把握できる詳細なものと区別し、活用目的に応じた使用方法もあるのではないかと考える。

3. ボランティア育成研修プログラムの効果

見守りメンバーは、これらの研修プログラムの参加をとおして、アンケート等の結果や発言内容から、以前に比べて見守りの必要性を強く認識するようになっていた。また、3年間の研修では組織の周知や住民や関係機関への見守りの啓発活動などの必要性はグループワークで話しあい、見守り組織や地域が見守りの対象者に対し、見守りを実施していくことが重要であるという認識については確認していくことができた。しかし、今後の活動の具体的な内容について話しあうまでには至っていないのが現状である。今後は見守り活動の具体的な取り組みについて、見守りネットメンバーが主体性を持ちながら話し合

い方向性を決めていく必要があると考える。

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

高齢者のセルフネグレクト（自己放任）を防ぐ地域見守り組織の
あり方と見守り基準に関する研究

〈大阪府羽曳野市〉
—平成 20 年度～22 年度調査（3 年間）報告—

目次

研究組織	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 1 章	調査地区の概要	2
第 2 章	地域見守り組織の本年度の活動状況	5
第 3 章	調査結果と考察	14
第 4 章	本年度および 3 年間の比較（まとめ）	30
文献	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34

平成 20～22 年度 分担研究報告書〈NO.2〉
研究分担者 和泉 京子

平成 23(2011)年 3 月